



発行 新潟県
第 63 号
 令和4年8月19日
 毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 897 くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和4管理年度における知事管理漁獲可能量の一部改正（水産課）
- 898 保安林の指定解除予定（治山課）
- 899 土地改良区役員の就任及び退任届（農地計画課）
- 900 土地改良事業計画の変更認可（農地計画課）

公 告

- 一般競争入札の実施について（公告）（港湾振興課）
- 特定調達契約の落札者等（警察本部会計課）

病院局公告

- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）
- 一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

教育委員会公告

- 特定調達契約の契約者等（財務課）

雑 報

- 一般競争入札の実施（大学・私学振興課）

告 示

◎新潟県告示第897号

くろまぐろ（小型魚）、くろまぐろ（大型魚）、するめいか及びすけとうだら日本海北部系群に関する令和4管理年度における知事管理漁獲可能量（令和4年3月新潟県告示第351号）の一部を令和4年8月10日に次のように変更したので、漁業法（昭和24年法律第267号）第16条第5項の規定により準用する同条第4項の規定により公表する。

令和4年8月19日

新潟県知事 花 角 英 世

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改める。

改 正 後		改 正 前									
1	くろまぐろ（小型魚） <table border="1"> <tr> <td>知 事 管 理 区 分</td> <td>知事管理漁獲可能量</td> </tr> <tr> <td>新潟県くろまぐろ（小型魚）漁業</td> <td><u>80.556</u>トン</td> </tr> </table>	知 事 管 理 区 分	知事管理漁獲可能量	新潟県くろまぐろ（小型魚）漁業	<u>80.556</u> トン	1	くろまぐろ（小型魚） <table border="1"> <tr> <td>知 事 管 理 区 分</td> <td>知事管理漁獲可能量</td> </tr> <tr> <td>新潟県くろまぐろ（小型魚）漁業</td> <td><u>80.056</u>トン</td> </tr> </table>	知 事 管 理 区 分	知事管理漁獲可能量	新潟県くろまぐろ（小型魚）漁業	<u>80.056</u> トン
知 事 管 理 区 分	知事管理漁獲可能量										
新潟県くろまぐろ（小型魚）漁業	<u>80.556</u> トン										
知 事 管 理 区 分	知事管理漁獲可能量										
新潟県くろまぐろ（小型魚）漁業	<u>80.056</u> トン										
2	くろまぐろ（大型魚） <table border="1"> <tr> <td>知 事 管 理 区 分</td> <td>知事管理漁獲可能量</td> </tr> <tr> <td>新潟県くろまぐろ（大型魚）漁業</td> <td><u>105.128</u>トン</td> </tr> </table>	知 事 管 理 区 分	知事管理漁獲可能量	新潟県くろまぐろ（大型魚）漁業	<u>105.128</u> トン	2	くろまぐろ（大型魚） <table border="1"> <tr> <td>知 事 管 理 区 分</td> <td>知事管理漁獲可能量</td> </tr> <tr> <td>新潟県くろまぐろ（大型魚）漁業</td> <td><u>105.628</u>トン</td> </tr> </table>	知 事 管 理 区 分	知事管理漁獲可能量	新潟県くろまぐろ（大型魚）漁業	<u>105.628</u> トン
知 事 管 理 区 分	知事管理漁獲可能量										
新潟県くろまぐろ（大型魚）漁業	<u>105.128</u> トン										
知 事 管 理 区 分	知事管理漁獲可能量										
新潟県くろまぐろ（大型魚）漁業	<u>105.628</u> トン										
3～4	（略）	3～4	（略）								

◎新潟県告示第898号

森林法(昭和26年法律第249号)第26条の2第1項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

令和4年8月19日

新潟県新潟地域振興局長

1 (1) 解除予定保安林の所在場所

新潟県新潟市北区島見町字浜原1番135(以上1筆について次の図に示す部分に限る。)

(2) 保安林として指定された目的

飛砂の防備

(3) 解除の理由

指定理由の消滅

(「次の図」は、省略し、その図面を新潟県新潟地域振興局及び新潟市役所に備え置いて縦覧に供する。)

2 (1) 解除予定保安林の所在場所

新潟県新潟市北区島見町字浜原1番135(以上1筆について次の図に示す部分に限る。)

(2) 保安林として指定された目的

公衆の保健

(3) 解除の理由

指定理由の消滅

(「次の図」は、省略し、その図面を新潟県新潟地域振興局及び新潟市役所に備え置いて縦覧に供する。)

◎新潟県告示第899号

土地改良法(昭和24年法律第195号)第18条第17項の規定により、五泉市の十全土地改良区から次のとおり役員が就退任した旨の届出があった。

令和4年8月19日

新潟県新潟地域振興局長

1 就任

理事 五泉市村松乙420番地

安中 拡

(理事長)

〃 〃 安出365番地1

五十嵐 尚文

〃 〃 山谷453番地

番場 幸夫

〃 〃 大口555番地

安中 昭夫

〃 〃 新屋154番地

清水 栄作

〃 〃 上大蒲原1921番地

桐生 正実

〃 〃 別所1093番地

村川 安則

〃 〃 蛭野341番地

大塚 兼則

〃 〃 下大蒲原593番地2

岩野 英昭

監事 〃 高松347番地

小池 伊右衛門

〃 〃 別所1092番地

渡邊 利雄

〃 〃 大原642番地

志賀 隆裕

就任年月日 令和4年8月3日

2 退任

理事 五泉市村松乙420番地

安中 拡

(理事長)

〃 〃 蛭野1137番地

新保 善一

〃 〃 安出365番地1

五十嵐 尚文

〃 〃 下大蒲原1178番地

岩野 幸永

〃 〃 大口555番地

安中 昭夫

〃 〃 新屋154番地

清水 栄作

〃 〃 大原801番地

浅井 秀一

〃 〃 上大蒲原1921番地

桐生 正実

〃 〃 別所1093番地

村川 安則

監事 〃 別所1148番地 鶴巻 洋一
 〃 〃 高松347番地 小池 伊右衛門
 〃 〃 山谷453番地 番場 幸夫
 退任年月日 令和4年8月2日

◎新潟県告示第900号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第48条第1項の規定に基づき、次のとおり土地改良事業計画の変更を認可した。

令和4年8月19日

新潟県佐渡地域振興局長

事業主体の所在・名称	地区名	事業名	新規変更の別	認可年月日	根拠条文
佐渡市 国府川左岸土地改良区	国府川左岸土地改良区	維持管理	変更	令和4年7月28日	第48条

公 告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、新潟東港臨海用地造成事業会計所有土地の処分について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年8月19日

新潟県知事 花 角 英 世

1 入札に付する事項

(1) 件名及び数量

番号	物件名	所在地	種別	実測面積	坪数
1	11町歩 (臨港道路隣接地)	新潟市北区島見町字下往来 197番4、200番7	雑種地	1,348.72 m ²	約408坪

(2) 物件の仕様等

入札説明書による。

2 入札に参加する者に必要な資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 国税、県又は市町村税を滞納している者でないこと。
- (3) 新潟県暴力団排除条例（平成23年3月29日条例第23号）第2条に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有す者でないこと。
- (4) 無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律（平成11年法律第147号）第5条及び第8条第2項に掲げる処分を受けている団体若しくは過去に受けたことのある団体及びこれらに所属している者でないこと。
- (5) 当該売払物件に係る入札の入札参加申込書を提出し、入札参加を認められた者であること。
- (6) この入札に関する事務に従事する県職員でないこと。

3 入札説明書の交付等

入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県交通政策局 港湾振興課 万代島・東港管理係

電話番号 025-280-5463

Eメール ngt170010@pref.niigata.lg.jp

入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、新潟県ホームページで公開する。

4 入札・開札日時及び場所

(1) 日時

令和4年9月15日(木) 10時

(2) 場所

新潟県入札室(行政庁舎16階)

5 その他

(1) 入札保証金

入札書に記載された金額の100分の5に相当する金額以上の額を納付すること。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。

(3) 落札者の決定方法

有効な入札を行った者のうち、予定価格以上で最も高い金額の入札者を落札者とする。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申込書を令和4年9月9日(金)17時までに上記3の場所に提出しなければならない。なお、提出書類等詳細については入札説明書による。

また、入札者は、入札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(6) 契約書作成の要否 要

(7) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

(8) その他

詳細は入札説明書による。

特定調達契約の落札者等について(公告)

特定調達契約について落札者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成7年新潟県規則第87号)第15条の規定により、次のとおり公告する。

令和4年8月19日

新潟県知事 花 角 英 世

1 調達件名及び数量

情報系端末装置等賃貸借 一式

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県警察本部警務部会計課
新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 調達方法

借上げ

4 契約方式

一般競争入札

5 落札決定日

令和4年7月8日

6 落札者の氏名及び住所

F L C S株式会社新潟営業所
新潟県新潟市中央区礎町通二ノ町2077番地

7 落札価格

95,040,000円

8 入札公告日

令和4年5月27日

- 9 落札方式
最低価格

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、多用途透析用監視装置について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年8月19日

新潟県立吉田病院長 中村 厚夫

1 入札に付する事項

- (1) 購入等件名及び数量

多用途透析用監視装置 4台 一式

- (2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

- (3) 納入期限

令和5年2月28日（火）

- (4) 納入場所

新潟県立吉田病院 透析室

- (5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

- (2) 指名停止期間中の者でないこと。

- (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

- (4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

- (5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条の規定に基づき暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 959-0242

新潟県燕市吉田大保町32番14号

新潟県立吉田病院 経営課

電話番号 0256-92-5111 内線321

- (2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。

- (3) 応札仕様書の提出期限

令和4年9月2日（金）午後5時

4 入札、開札の日時及び場所

令和4年9月9日（金）午前9時30分

新潟県立吉田病院 会議室

5 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

(3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。）第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立吉田病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記3(3)により提出しなければならない。

なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効

本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否

要

(7) 落札者の決定方法

本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等

当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他

ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。（提出がないときは、契約を締結しない場合がある。）

イ 詳細は入札説明書による。

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、中央材料室等業務委託について、次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年8月19日

新潟県立吉田病院長 中村 厚夫

1 入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

新潟県立吉田病院中央材料室等業務委託 一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 履行期間

令和4年10月1日から令和6年3月31日まで

(4) 履行場所

新潟県立吉田病院 中央材料室等

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 会社更生法（平成14年法律第154号）による更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(4) 民事再生法（平成11年法律第225号）による再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(5) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

(6) 199床以上の病床数を有する病院の当該業務を、令和2年4月1日以降、12か月以上継続して行った実績を有する者であることを証明した者であること。

- (7) 一般財団法人医療関連サービス振興会が認定する院内滅菌消毒業務の医療関連サービスマークの認定を受けており、かつ、院外滅菌消毒業務の医療関連サービスマークの認定を受けた施設を有すること。
- (8) 本調達に係る入札説明書の交付を受け、4に定める入札参加申請書を提出し、入札参加を認められた者であること。
- 3 入札説明書の交付場所等
- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
郵便番号 959-0242
新潟県燕市吉田大保町32番14号
新潟県立吉田病院経営課
電話番号 0256-92-5111 内線321
- (2) 入札説明書の交付方法
本公告の日から前記3(1)の交付場所で交付する。
- 4 入札参加資格確認書類の提出
入札参加希望者は、次に定めるところにより、入札参加確認書類を提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
- (1) 提出期限
令和4年9月2日(金)午後5時
- (2) 提出場所
前記3(1)に定める場所
- (3) 提出方法
本人(法人にあつては代表権限を有する者)若しくは代理人の持参、又は、書留郵便による方法とする。
- (4) 提出書類及びその部数
入札参加申請書 2部
- 5 入札、開札の日時及び場所
令和4年9月9日(金)午前10時
新潟県立吉田病院 2階会議室
- 6 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
入札の際、入札金額に消費税及び地方消費税を加算した額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じた額の100分の5に相当する金額以上の金額を納付すること。ただし、新潟県病院局財務規程(昭和60年新潟県病院局管理規程第5号。以下「規程」という。)第196条第3項第1号に該当する場合は免除する。
- (3) 契約保証金
契約金額を契約期間の月数で除して得た金額に12を乗じて得た額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、規程第186条第3項第1号又は第3号に該当する場合は免除する。
- (4) 入札の無効
前記2に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法
前記2に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であつて、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあつたときは、契約を停止し、又は解除することがある。
- (8) その他
ア 契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ 詳細は入札説明書による。

教育委員会公告

特定調達契約の契約者等について（公告）

特定調達契約について契約者を決定したので、県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則（平成7年新潟県規則第87号）第15条の規定により、次のとおり広告する。

令和4年8月19日

新潟県知事 花角 英世

1 調達件名及び数量

- ① 県立学校等電力需給（新潟高等学校 外41施設）
- ② 県立学校等電力需給（長岡高等学校 外37施設）
- ③ 県立学校電力需給（高田高等学校 外32施設）

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

新潟県教育庁財務課

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

3 契約日

令和4年6月15日

4 契約先の氏名及び住所

上記1①について

東北電力株式会社

宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号

上記1②について

東北電力株式会社

宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号

上記1③について

東北電力株式会社

宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号

5 随意契約に係る契約金額

(1) 上記1①について

基本料金及び電力量料金の単価は業務用電力料金単価による。

(2) 上記1②について

基本料金及び電力量料金の単価は業務用電力料金単価による。

(3) 上記1③について

基本料金及び電力量料金の単価は業務用電力料金単価による。

6 契約方式

随意契約

7 随意契約によることとした理由

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第1号

雑報

一般競争入札の実施について（公告）

公立大学法人新潟県立大学会計規則第17条第1項の規定により、CP演習室装置及びCALL教室装置等の借上げについて、次のとおり一般競争入札を行う。

令和4年8月19日

公立大学法人新潟県立大学 理事長 若杉 隆平

1 入札に付する事項

(1) 調達案件の名称

CP演習室装置及びCALL教室装置等の借上げ

- (2) 調達案件の仕様等
入札説明書及び別記仕様書による。
 - (3) 賃貸借期間
令和5年3月1日(水)から令和11年2月28日(水)までとする。
 - (4) 納入期限
令和5年2月28日(火)までに、調達機器について確認検査を受けること。
 - (5) 納入場所
新潟県立大学(新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地)
- 2 入札説明書を交付する期間及び場所並びに本件入札に関する問い合わせ等
 - (1) 交付期間 令和4年8月19日(金)から令和4年9月7日(水)まで(公立大学法人新潟県立大学職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規程第4条第1項及び第9条各号に規定する日を除く。)の各日の午前8時30分から午後5時15分まで
 - (2) 交付場所及び問い合わせ先 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学総務財務部財務課
電話番号025-270-1301 FAX番号025-270-5173
- 3 入札執行の日時及び場所
 - (1) 日時 令和4年9月28日(水) 午前10時
 - (2) 場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学 コモンズ3号館5401会議室
- 4 入札に参加する者に必要な資格
本件入札に参加する者は、一の個人又は法人であって、次に掲げる要件のすべてを満たしている者でなければならない。
 - (1) 公立大学法人新潟県立大学契約事務取扱規程(以下「契約事務取扱規程」という。)第2条及び第3条の規定に該当しない者であること。
 - (2) 本調達物品又はこれと同等以上の類似する物品に係る納入実績又はリース契約実績があることを証明した者であること。
 - (3) 本調達物品納入後の保守管理体制が整備されていることを証明した者であること。
 - (4) 本件入札に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
 - (5) 5に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて公立大学法人新潟県立大学理事長から確認を受けている者であること。
 - (6) 新潟県暴力団排除条例に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。
- 5 本件入札に係る参加資格の確認
 - (1) 本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、公立大学法人新潟県立大学理事長から本件入札に参加する資格を有する旨の確認を受けなければならない。
 - ア 提出期限 令和4年9月14日(水) 午後5時15分
 - イ 提出場所 新潟県新潟市東区海老ヶ瀬471番地
新潟県立大学総務財務部財務課
 - ウ 提出方法 本人(法人にあつては代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人の持参とする。
 - エ 提出書類及びその部数 入札説明書による。
 - (2) 本件入札に係る参加資格の確認結果については、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者にそれぞれ書面で通知するので、競争入札参加資格確認申請書等を提出した者は、次に定めるところにより確認結果通知書の交付を受けること。
 - ア 交付日時 令和4年9月16日(金) 午前10時から午後4時まで
 - イ 交付場所 (1)イに掲げる場所
- 6 入札の方法
 - (1) 本人又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。
 - (2) 入札書の記載
 - ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札決定に当たっては、契約希望本体金額（消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の見積もった契約希望金額（1に掲げる調達物品の1か月当たりの賃貸借料をいう。）に110分の100を乗じて得た金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額。）以下同じ。）に100分の10に相当する額を加算した金額に72を乗じて得た金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約希望本体金額に72を乗じて得た金額を入札書に記載すること。

7 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内の価格のうち最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。その他入札説明書による。

8 入札の無効

次の各号の一に該当する入札は、これを無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札
- (2) 入札に参加する条件に違反した入札
- (3) 契約事務取扱規程第16条第1項各号に掲げる入札
- (4) 入札者が不当に価格をせり上げ、又はせり下げる目的をもって連合その他不正行為をしたと認められる入札

9 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

契約希望本体金額に100分の10に相当する額を加算した金額に72を乗じて得た金額の100分の5に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、契約事務取扱規程第8条各号に該当する場合は、免除する。その他入札説明書による。

(2) 契約保証金

契約金額（1に掲げる調達物品の1か月当たりの賃貸借料に係るものをいう。）に72を乗じて得た金額の100分の10に相当する金額以上の現金（金融機関が振り出し、又は支払保証をした小切手を含む。）とする。ただし、契約事務取扱規程第42条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

10 契約の手続において使用する言語及び通貨

契約の手続において使用する言語及び通貨は日本語（契約当事者に関する記載部分を除く。）及び日本国通貨とする。

11 その他

(1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、作成者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、提出者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

(2) 契約の停止等

本件入札に関し、苦情申立てがあったときは契約を停止し、又は解除することがある。

(3) 賃貸借期間及び納入期限の変更協議

契約締結後、やむを得ない事由により1(3)及び(4)に定める賃貸借期間及び納入期限の変更が必要となった場合には、別途協議に応じるものとする。

(4) その他

本件入札及び賃貸借契約の内容に関しては、契約事務取扱規程その他公立大学法人新潟県立大学理事長の定める規程、日本国の関係法令の定めるところによる。

12 Summary

(1) Project name:

Lease contract for practicing devices for Computer Room and CALL(Computer Assisted Language Learning) Classroom at the University of Niigata Prefecture

(2) Submission of application for bidding participation:

Submission period:

August 19th to September 14th, 2022

8:30 a.m. to 5:15 p.m. each day

Submission address:

Finance Division

General affairs and Finance Support Department

Public University Corporation University of Niigata Prefecture

471 Ebigase, Higashi-ku, Niigata City, Niigata 950-8680

(3) Time and place of bidding:

Starting at 10:00 a.m. September 28th, 2022

University of Niigata Prefecture Building No. 3 Conference Room 5401

471 Ebigase, Higashi-ku, Niigata City, Niigata 950-8680

(4) For further information, please contact:

Finance Division

General affairs and Finance Support Department

Public University Corporation University of Niigata Prefecture

471 Ebigase, Higashi-ku, Niigata City, Niigata 950-8680

TEL:025-270-1301